

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	① ものづくり企業の事業拡大対策	事業群関係課(室)	経営支援課、新産業創造課、雇用労働政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しします。また、食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ります。						(取組項目) i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成 ii) 食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大 iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興					
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面からの支援対策を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。令和元年度の実績は5%の目標に対して16%と順調に推移している。	
	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率		目標値①	/	-	-	5%	5%	5%		5% (R2)
			実績値②	-	-	-	33%	16%			進捗状況
		達成率②/①	/	-	-	660%	320%		順調		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			
1	取組項目	地場取引拡大支援事業	H14-	92,179	59,902	3,189	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者の取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	活動指標	登録企業数(件)	1,200	1,144	95%	●事業の成果 ・取引の契約件数は、ビジネスマッチングフェア等に精力的に取り組むことで目標を達成し、県内中小企業の取引拡大に繋がった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・取引の契約件数が目標を達成するなど、県内中小企業の取引拡大による付加価値向上に寄与した。	○
				105,384	69,285	3,182					1,200	1,147	95%		
				109,058	70,558	3,190					1,200	104	130%		
		企業振興課				根拠法令	-	成果指標	契約件数(件)	80	89	111%			
2	取組項目	新成長ものづくり産業支援事業	H30-R2	209,912	106,527	27,902	製造業企業	県内サプライチェーンの維持・強化による県外需要の獲得を促進するため、成長ものづくり分野(産業機械・ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援した。	活動指標	支援企業数(社)	100	124	124%	●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ105社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う事業拡大に取り組む企業グループを6グループ新規認定することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・支援企業数が目標を達成しており、今後取引拡大による付加価値の向上により、目標達成に寄与することが期待される。	○
				255,407	118,252	23,862					100	105	105%		
				252,766	104,195	23,925					100	105	105%		
		企業振興課				根拠法令	-	成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) ※R2に5%増	5					
3	取組項目	地場企業立地推進助成事業	H19-	193,786	17,744	4,783	製造業企業	製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	活動指標	支援企業数(社)	5	6	120%	●事業の成果 ・立地協定実績は目標を達成できなかったものの、新規雇用計画数は目標を大きく上回っており、今後の企業の事業拡大を通じた県内経済の活性化と雇用拡大に繋がった。	
				587,595	587,595	4,772					5	3	60%		
				733,717	396,883	4,785					100	170	170%		
		企業振興課				根拠法令	-	成果指標	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	805	805%			
										100					

4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	H30-R10	498	498	7,972	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。	活動指標	支援企業数(社)	—	—	—	●事業の成果 ・支援企業数の目標を達成し、企業の新規事業化に繋がった。
			15,806	7,991	6,363	根拠法令		—	11	12	109%		
			17,101	8,651	6,380	—		—	—	—	—		
企業振興課								成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)※R2に5%増	—	—	—	
5	航空機産業成長応援事業	(R元終了)R元	/	/	/	県内企業	航空機分野の集積を図るため、本県クラスター会員企業に対し、経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進した。	活動指標	県内企業と航空機関連メーカー(Tier1)等とのマッチング(件)	20	22	110%	●事業の成果 ・航空機関連大手企業を招聘しての、マッチングや県内企業訪問を行うなどにより、県内企業と関連メーカーとの繋がりができた。
			15,945	8,441	5,568	根拠法令		—	—	—	—		
			/	/	/	—		—	—	—	—		
企業振興課								成果指標	県内航空機関連産業売上高(億円)	55	—	—	
6	長崎県航空機クラスター強化推進事業費	(R2新規)R2-4	/	/	/	県内企業	県内企業の航空機産業への新規参入と事業拡大を加速するため、技術力向上や認証所得など、企業のステージに応じた支援強化と航空機に特化した企業間連携等を促進する。	活動指標	県内企業と航空機関連メーカー(Tier1)等とのマッチング(件)	/	/	/	—
			/	/	/	根拠法令		—	—	—	—		
			113,739	54,837	11,165	—		—	—	—	—		
企業振興課								成果指標	県内航空機関連産業売上高(億円)	60	/	/	
7	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	H27-R3	44,275	22,138	5,580	県内中小企業等	意識喚起やプロフェッショナル人材の活用促進を目的としたセミナーを開催するとともに、積極的な企業訪問を行い経営者との面談を重ね、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促進した。	活動指標	経営者との相談件数(件)	200	204	102%	●事業の成果 ・プロフェッショナル人材が雇用された中小企業等において、既存事業から脱却し、新たな取組に積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換が促進された。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・雇用されたプロフェッショナル人材の活躍で、商品の販路拡大が実現した等の事例が出ている。
			42,974	20,916	5,568	根拠法令		—	200	203	101%		
			46,630	23,896	2,393	—		250	/	/	/		
雇用労働政策課								成果指標	プロフェッショナル人材の雇用人数(人)	15	28	186%	
										15	34	226%	
										23	/	/	
8	中小企業経営革新支援事業	(R元終了)H11-R元	5,408	2,812	4,783	中小企業等経営強化法の対象となる中小企業等	R元年度は商工団体等への制度周知を実施したほか、中小企業診断士協会への業務委託により、地域ごとにばらつきがある商工団体の取組内容や指導力を平準化し、県内全域で企業の取組に機動的に対応できる体制を整備し、68社に対して個別に診断士を派遣し、具体的な計画策定を支援した。 また、商工団体への巡回訪問を計50回、セミナーを計13回開催したことなどにより計画策定を目指す企業の掘り起こしや商工団体の指導力のさらなる底上げを実施した。	活動指標	計画承認件数(経営革新および経営力向上計画総計)(件)	100	168	168%	●事業の成果 ・長崎県中小企業診断士協会への業務委託(H30年度～R元年度)により、商工会等支援機関と連携し、案件の掘り起こし(計50回の巡回訪問、計13回のセミナー開催等)や計画策定支援を実施した結果、計画承認件数は140件(経営革新38+経営力向上計画102)と目標値を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・計画終了後のアンケート調査では付加価値額が3%以上増加した企業は27社中12社であり、目標にわずかに及ばなかった。計画策定後、事業を進める際に課題が生じ、実践に至らない事例もあった。
			6,251	3,227	4,772	根拠法令		—	100	140	140%		
			/	/	/	—		—	—	—	—		
経営支援課								成果指標	承認企業のうち計画終了後(3～5年度後)に付加価値額が認定基準以上に増加した企業の割合(%)	50	44	88%	

9		中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	(R2 新規) R2-4	/	/	/	県内中小企業等	県内中小企業等に対して、中小企業診断士が、ワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を実現する。	活動指標	支援件数(件)(累計)	/	/	/	—						
		経営支援課		10,133	5,545	1,595	根拠法令	—	成果指標	事業計画の策定から1年後に新規事業展開を図り事業化に至った企業数(件)(累計)	35	/	/		/					
10	取組項目 i	売れる！デザイン強化事業費	(R2 新規) R2-4	/	/	/	中小企業	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内企業や大都市圏での知見やネットワークを有する事業者と連携し、県内製造業者の販路開拓を支援する。	活動指標	デザインアワード受賞商品のうち支援した商品数(点)	/	/	/	—						
		企業振興課		8,338	2,558	1,595	根拠法令	—	成果指標	受賞商品の2年後の売上増加率(%)	18	/	/		/					
11		感染症対策型サプライチェーン強化支援事業費	(R2 補正) R2	/	/	/	中小製造業企業	衛生向上対策や新しい生活様式等への対応並びに新規需要の獲得等に向けた設備投資に取り組む県内製造業者を支援する。	活動指標	採択件数(件)	/	/	/	—						
		企業振興課		225,000	0	3,988	根拠法令	—	成果指標	支援対象企業のコロナ発生前の売上高に対する比率(%)	150	/	/		/					
12		長崎フード・バリューアップ事業	R元-3	/	/	/	食料品製造業企業	商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食料品製造業者の付加価値向上を図った。	活動指標	支援企業数(社)	/	/	/	●事業の成果 ・販路を見据えた取組に対する補助金を始めとし、テストマーケティング・フィードバック支援、大規模商談会出展支援などにより、延べ140社を支援できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・今後、売上拡大による付加価値の向上が期待される。						
		企業振興課		53,546	14,925	14,317	根拠法令	—	成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) ※R3に5%増	8	11	137%		8	/	/			
13	取組項目 ii	長崎県農商工連携ファンド助成事業	R元-10	/	/	/	県内中小企業者と農林漁業者の連携体	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。	活動指標	支援企業数(社)	/	/	/	●事業の成果 ・県内中小企業者と農林漁業者が連携して新商品開発や販路開拓への取組など、合計8社へ補助金による支援を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内産材を活用した新商品開発や販路開拓の取組を支援することにより、売上向上が期待される。						
		企業振興課		10,424	5,212	1,591	根拠法令	—	成果指標	支援事業で開発・改良した商品が、支援後3年以内に売上げた件数(件)	7	8	114%		7	/	/			
14		食品加工センター施設整備費	H30-R2	3,402	1	3,986	県内の農業生産者及び食料品製造業者	食料品製造業の振興を図るため、県産材や消費者ニーズにこだわった高付加価値商品の試作開発からテスト販売までの一貫した支援を行う食品加工センターを整備する。 平成元年度は、本体工事に着手した。(令和2年度までの債務負担行為)	活動指標	食品加工センター整備内容、活動内容検討会実施数(件)	3	3	100%	●事業の成果 ・令和元年度は、本体工事に着手した。(R3.1末完成予定)						
		新産業創造課		161,406	3	7,954				根拠法令	—	成果指標	本体工事の完了		6	5	83%	10	/	/
				397,970	2,386	11,962				根拠法令	—	成果指標	本体工事の完了		設計完了	設計完了	—	—	—	工事完了

15	取組項目 ii	産地ブランド確立推進事業	(R元 終了) H26-R元	5,750	3,563	7,175	生産者団体	島原手延そうめん、五島手延うどんの産地ブランド確立を図るため、国内において、首都圏での情報発信を実施した。	活動指標	欧州での催事回数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・首都圏レストランでの洋風メニューフェアやシェフを対象としたセミナーを開催し、認知度向上を図った結果、首都圏レストラン8店舗で正式メニュー化につながった。		
		企業振興課		5,182	2,764	1,591	根拠法令		—	活動指標	首都圏での催事回数(回)	2	3		150%	
16	取組項目 ii	産地活力強化事業費	(R2 新規) R2-4				生産者団体	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統工芸品への支援を新たに実施する。	活動指標	各産品のターゲット市場における活動実施数(産品)	4				—	
		企業振興課		21,940	2,487	3,190	根拠法令		—	成果指標	支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率(%)	—				
17	取組項目 ii	窯業人材育成等産地支援事業	H27-	21,397	1,916	3,986	陶磁器産地市町	陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施等の取組や後継者育成に向けた研修等を支援した。	活動指標	新規研修生の人数(人)	2	1	50%			●事業の成果 ・本県陶磁器産業を支える人材を確保するため産地での採用支援を行うとともに、首都圏での大規模展示会等の支援をとおして、産地の振興を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・大規模商談会等への出展においては、期間中の売上が5年前と比べ、1.5倍ほど伸びており、付加価値の向上に寄与した。
		企業振興課		15,201	1,849	3,182	根拠法令		—	成果指標	産地就業者の人数(人)	2	2			
				19,704	1,884	3,190	根拠法令		—	成果指標	産地就業者の人数(人)	2	0	0%		
18	取組項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	H13-	6,283	6,283	1,594	陶磁器産地	後継者に対するロクロ、絵付けの研修や首都圏での展示会出展などを支援した。	活動指標	後継者育成研修人員(延べ人数)	1,483	1,238	83%	●事業の成果 ・後継者に対するロクロ・絵付けなどの技術研修の支援を行うとともに、新たな顧客への訴求を目的とした首都圏の商業施設における展示会の開催等の支援により陶磁器産業の振興を図った。		
		企業振興課		5,718	5,718	1,591	根拠法令		—	成果指標	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	5,341	5,084		95%	
				6,371	6,371	1,595	根拠法令		—	成果指標	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	5,084	算定中		—	
											R元実績と同額					
19	取組項目 iii	長崎べっ甲対策事業	H4-	2,316	2,316	2,392	長崎竜甲組合連合会	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。	活動指標	支援件数(件)	1	1	100%		●事業の成果 養殖タイマイの調査研究により安定した供給体制構築を推進した。また、新規取引先等の需要開拓を行った。原材料確保対策や販路開拓により安定的な経営、後継者育成等を図った。	
		企業振興課		2,433	2,433	2,386	根拠法令		—	成果指標	事業者数の維持(社)	43	41			95%
				3,826	3,826	2,393	根拠法令		—	成果指標	事業者数の維持(社)	41	39	95%		
20	取組項目 iii	産地力パワーアップ緊急支援事業費	(R2 補正) R2				市町	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上が減少している地域産品について、非接触型の販売チャンネルの拡充などを図る産地に対し市町と連携して支援する。	活動指標	補助金を活用した産地・団体数(件)	6			—		
		企業振興課		63,750	0	2,393	根拠法令		—	成果指標	支援対象産地のコロナ発生前の売上高に対する比率(%)	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域経済を牽引する中堅企業等の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内製造業の設備投資等への支援をはじめ、取引拡大に向けた伴奏型支援や企業間連携による新規受注獲得等の支援、専門人材の確保や経営計画の策定まで、きめ細かい支援を行い、それぞれ目標を達成することで、全体としての付加価値向上に繋がってきている。</p> <p>成長ものづくり分野を中心として、企業間連携を伴う事業拡大の取組に対し、コーディネーターによる伴奏型支援や補助金による支援を行った結果、これまでに認定した12件の企業グループでは、新たな事業展開に向けた体制の整備が進められたほか、新規受注の獲得や県外受注の増など具体的な取引の動きが出てきているものの、優れた技術を持ちながら特定分野に偏った事業構造を持つ企業が潜在しており、その掘り起こしが課題である。</p> <p>また、これまでプロフェッショナル人材の雇用は順調に推移しているが、引き続き潜在的成長力を持つ地場企業に対し、プロフェッショナル人材の有効活用による企業支援を進めていく必要がある。</p> <p>なお、中小企業の経営革新等支援については、長崎県中小企業診断士協会への業務委託(H30年度～R元年度、H29年度は県庁内に中小企業診断士を嘱託として配置)により、商工会等支援機関と連携し案件の掘り起こし(商工団体の巡回訪問を計50回、セミナー開催を計13回等)や事業計画策定支援を実施した結果、経営革新計画及び経営力向上計画の承認件数(140件)は目標値(100件)を上回った。しかし、計画は策定したものの事業を進めるにあたり課題が生じ、計画通りの販路拡大や売上拡大につながらないなど、事業計画の実践に至らない事例がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら対応していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響も見極めながら、より企業に寄り添った支援となるよう、企業のニーズを踏まえつつ、必要に応じて制度見直し等について検討していく。</p> <p>企業間連携等については、企業の強みを踏まえた企業間のマッチングにより、優れた技術を持ちながら活かしきれていない企業の取り組みの掘り起こしを進めていく。</p> <p>また、プロフェッショナル人材に関しては、地元金融機関との連携を進め、潜在的成長力を持つ企業の掘り起こしを進める。</p> <p>なお、中小企業の経営革新等支援については、計画は策定したものの事業を進めるにあたり課題が生じ、計画通りの販路拡大や売上拡大につながらないなど、事業計画の実践に至らない事例があることから、計画の策定を中心とした支援はR元年度で終了し、R2年度は、新規事業展開に取り組む中小企業者に対し、事業計画策定・磨き上げから実践に至るまでの伴奏型支援を行い、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大につながる事業を実施する。</p>
<p>ii 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県食料品製造業は、事業所数・従業者数が県内製造業の中で一番多く、地域経済・雇用を支える重要な産業である。</p> <p>令和元年度から、商工関係団体や銀行など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組に対する支援を行っている。</p> <p>これまで、加工設備の導入や販路開拓などの支援をした企業の付加価値額は、事業開始前より上昇している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>食料品製造業における付加価値の向上を目指し、販路を見据えた取組・新商品開発などを引き続き支援していく。</p> <p>また、令和3年度に、食品加工センター(仮称)を開所し、商品の試作開発支援を行っていく。</p>
<p>iii 陶磁器等伝統的工芸品の振興</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>バブル崩壊以降、景気の低迷や中国をはじめ東南アジアからの安価な陶磁器製品の流入等により、陶磁器産業は低迷し、長崎県の生産額は減少し続けていたが、産地と一体となった取組により、全国シェアは伸びている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>産地と一体となって、非接触型の販売チャンネルの拡充等新たな販路開拓に取り組んでいく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 地場取引拡大支援事業 企業振興課		—	—	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催に要する経費などに対して助成することにより、県内中小製造業の経営安定化のための受注量の安定的確保、取引促進のための情報収集及び提供、経営基盤の改善強化を重点目標とした支援策を実施しており、一定の成果をあげている。引き続き強力な支援体制を維持し、県内中小企業者の取引拡大を支援する。	現状維持
2	取組項目 新成長ものづくり産業支援事業 企業振興課		航空機分野については、想定を上回るスピードで企業の取り組みが進んできていることから、業界の動きに遅れることなくさらに発展させるためのより高度な支援を実施するために、独立した事業とした。	⑨	認定した企業グループでは、新たな事業展開に向けた体制の整備が進められたほか、新規受注の獲得や県外受注の増など、一定の成果が出てきているが、優れた技術を持ちながら活かしきれていない企業が潜在するため、企業のニーズを踏まえ、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する形で新規事業化を検討する。	終了

3		地場企業立地推進助成事業		⑨	地場企業の規模拡大に着実につながっており、引き続き地場企業の規模拡大を効果的に後押しできる制度となるよう検討していく。	改善
		企業振興課	—			
4		ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	昨年申請を受け付け、本年が初の助成となるが、運営事業者とより連携をとりながら事業を実施した。	⑨	新製品の研究開発や販路開拓への取組などを支援しており、今後も引き続き運営事業者等と連携しながら、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
		企業振興課				
6		長崎県航空機クラスター強化推進事業費	R2新規	⑨	新たな基幹産業の創出に向け、本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るとともに、企業間連携や取引支援による新規参入や事業拡大のため、企業の各ステージに応じた支援を実施、検証することで、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
		企業振興課				
7	取組項目 i	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		⑥	一昨年の銀行への人材紹介業解禁により、九州内の地方銀行グループが人材紹介業へ参入する等、本事業を取り巻く環境が変化している。今後、金融機関との連携を通じ、本事業のあり方を含めた検討を行う。	改善
		雇用労働政策課	—			
9		中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	R2新規	—	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの企業の経営環境が悪化し、経営改善の取組が喫緊の課題となっている。国、県、市町のさまざまな支援制度を県内企業が有効に活用し、事業を継続していくために、新規事業展開、事業継承、県外からの移住創業等について、計画から実践までを総合的に支援する新たな事業を構築する。	廃止
		経営支援課				
10		売れる！デザイン強化事業費	R2新規	②	新たな消費者ニーズに対応するため、デザインの優れた商品を選定するための視点など見直すことで、より高い効果が得られる事業を構築していく。	改善
		企業振興課				
11		感染症対策型サプライチェーン強靱化支援事業費	R2補正	—	—	終了
		企業振興課				
12		長崎フード・バリューアップ事業		②	これまでの事業効果の検証を行い、商工関係団体や金融機関などの関係機関と引き続き連携しながら、より高い効果が得られる事業を構築していく。	改善
		企業振興課	—			
13	取組項目 ii	長崎県農商工連携ファンド助成事業		②	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品の開発や販路開拓への取組など支援し、引き続き運営事業者等と連携しながら、より高い効果が得られるように工夫する。 【参考】ファンド運用期間 平成30年度～令和10年度(10年)	改善
		企業振興課	—			
14		食品加工センター施設整備費		—	—	終了
		新産業創造課	—			

16	取組 項目 ii	産地活力強化事業費	R2新規	②	産地や市町との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
		企業振興課				
17		窯業人材育成等産地支援事業	—	②	産地との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
		企業振興課				
18	取組 項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	—	⑧	産地との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
		企業振興課				
19		長崎べつ甲対策事業	—	⑨	県内べつ甲事業者の実態把握調査の手法等検討を行う。	改善
		企業振興課				
20		産地力パワーアップ緊急支援事業費	R2補正	—	—	終了
		企業振興課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点